

# 地域貢献活動状況報告書

許可番号	(コード) ー (許可番号)	商号又は名称	代表者氏名
------	----------------	--------	-------

※この報告書は、平成29年10月1日から令和元年9月30日の期間内に実施、参加した地域貢献活動について記載すること。  
(年間業務委託契約については、平成26～30年度締結分が対象となるので注意。)

※地域貢献活動については、会社としての活動に限る。代表者や職員が個人的に実施、参加した活動は対象外とする。

地域貢献活動状況（報告件数が多い場合は、この様式を適宜追加して報告すること）

		行事名・内容	実施（参加）年月日 <small>※子ども110番・おたすけハウス協力：撮影年月日</small>
国・県・市町村又は公益団体等が主催する活動  <small>※子ども110番・おたすけハウスへの協力含む</small>	1		年 月 日
	2		年 月 日
	3		年 月 日
	4		年 月 日
	5		年 月 日
	6		年 月 日
	7		年 月 日
	8		年 月 日
	9		年 月 日
	10		年 月 日
	11		年 月 日
	12		年 月 日
	13		年 月 日
	14		年 月 日
	15		年 月 日
自社で独自に行った活動			年 月 日
自社で独自に行った活動			年 月 日

口蹄疫又は鳥インフルエンザに係る防疫作業	日	→	点
----------------------	---	---	---

消防団員の在籍状況	人
-----------	---

以下は、宮崎県において記載するため、何も記入しないこと。

地域総合メンテナンス業務委託契約を締結の上、業務実績が1回以上ある場合に○（土木一式・舗装のみ）（平成27年4月1日～平成31年3月31日）	防災目的の年間業務委託契約を締結している場合に○（土木一式・舗装のみ）（平成26年4月1日～平成27年3月31日）
--	---

		応急対策業務の内容	実施年月日
県との防災協定に基づく応急対策業務	1		年 月 日～ 年 月 日
	2		年 月 日～ 年 月 日
	3		年 月 日～ 年 月 日
	4		年 月 日～ 年 月 日
	5		年 月 日～ 年 月 日

(様式第12号)

地域貢献活動参加確認(申請)書

令和 年 月 日

(地域貢献活動主催機関の長)

殿

所在地

商号又は名称

代表者氏名



令和2・3年度の県が発注する建設工事の競争入札参加資格審査の申請に当たり、下記の地域貢献活動に当社が参加したことを確認していただきますよう申請します。

記

行事名	
日時	
場所	
内容	

上記記載の内容に相違ないことを確認します。

令和 年 月 日

(地域貢献活動主催機関の長)



子ども110番・おたすけハウスへの協力状況について

令和 年 月 日

宮崎県知事 殿

所在地

商号又は名称

代表者氏名



子ども110番・おたすけハウスの活動に、下記のとおり協力していることを申し出ます。なお、この内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 所属PTA（又はステッカーの交付を受けたPTA）

市町村名	小学校又は中学校名
立	学校PTA

2 ステッカーの設置状況（写真を添付すること）

令和 年 月 日 撮影
<div data-bbox="391 1393 1254 1711" style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 20px auto; width: 80%;"><p>※ステッカーとともに商号又は名称が確認できるように撮影してください。 （ステッカーのそばに商号等の表記がない場合は、ステッカーが確認できるように事業所の外観を撮影した写真とともに、ステッカーを接写したもの計2枚を添付してください。）</p><p>※デジカメも可。</p></div>

(様式第14号)

地域貢献活動申告書（自社独自活動分）

令和 年 月 日

宮崎県知事 殿

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

令和2・3年度の県が発注する建設工事の競争入札参加資格審査の申請に当たり、下記のとおり自社独自に地域貢献活動を実施したこと申告します。

なお、この申告書の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

日時		
場所		
参加人数	自社の役職員	
	その他の参加者	
内容		

(様式第15号)

## 消防団員在籍状況確認(申請)書

令和 年 月 日

(市町村消防団員担当部署の長)

殿

所在地

商号又は名称

代表者氏名



令和2・3年度の県が発注する建設工事の競争入札参加資格審査の申請に当たり、下記の者が貴市町村の消防団員として任命されていることを確認していただきますよう申請します。

なお、申請にあたっては、下記の者が当社において、令和元年9月30日時点での正規雇用職員であることを誓約いたします。

### 記

氏名	住所	生年月日

上記記載の内容に相違ないことを確認します。

令和 年 月 日

(市町村消防団員担当部署の長)



### 等級要件（技術者要件）確認表

許可番号	(コード) —	(許可番号)	商号又は名称	代表者氏名
------	------------	--------	--------	-------

※この報告書は、下段に記載の等級要件を確認するための書類です。「技術者在籍状況報告書(様式第6-1号)」において報告済みの技術者については記載の必要はありません。

※この報告書は、令和元年9月30日時点で3か月以上継続して在籍している有資格技術者(代表者を含む)についてのみ記載すること。

※法人、従業員5人以上の個人事業所は、政府管掌健康保険の被保険者、建設国保等の国保組合の組合員(扶養家族は除く)であり、かつ、健康保険被保険者証の交付年月日が令和元年7月1日以前の者を対象とする。

※従業員4人以下の個人事業所は、上記の被保険者、組合員等に加え、事業主から3か月以上継続して源泉徴収を受けている者及び専従者も対象とする。この取扱いは、社会保険加入義務のある事業所における後期高齢者医療制度に移行した者について、同様とする。

※有資格区分コードや、要件確認のための添付書類等その他詳細については、「申請の手引き」を参照すること。

No	フリガナ	姓	名	生年月日 元号：M.T.S.H	有資格区分コード					資格取得年月日 又は採用年月日
					土木	建築	電気	管	舗装	元号：S.H.R
1				年 月 日						年 月 日
2				年 月 日						年 月 日
3				年 月 日						年 月 日
4				年 月 日						年 月 日
5				年 月 日						年 月 日
6				年 月 日						年 月 日
7				年 月 日						年 月 日
8				年 月 日						年 月 日
9				年 月 日						年 月 日
合計				1級相当技術者	人	人	人	人	人	1級相当技術者の 監理技術者との 区別は不要である。
※有資格者の数が15人を超え、2枚目以降にわたるときは、最終頁に合計人数を記入してください				2級相当技術者	人	人	人	人	人	

### 等級要件

令和元年9月30日時点で3か月以上継続して在籍する有資格技術者の数(様式第6-1号、第16号の技術者合計)が次の要件を満たしていること。

	土木一式工事		建築一式工事		電気工事		管工事		舗装工事	
特A	有資格技術者	7名以上	有資格技術者	5名以上	/		/		/	
	うち1級相当	4名以上	うち1級相当	2名以上						
A	有資格技術者	3名以上	有資格技術者	3名以上	有資格技術者	2名以上	有資格技術者	2名以上	有資格技術者	4名以上
	うち1級相当	1名以上	うち1級相当	1名以上	うち1級相当	1名以上	うち1級相当	1名以上	うち1級相当	2名以上
B	/		/		/		/		有資格技術者	2名以上

(注) この報告書に記載した技術者名簿の順に、資格証の写しや在籍状況を確認できる書類を整理して、この報告書の後に添付してください。

合併等に関する申告書

令和 年 月 日

宮崎県知事 殿

所在地

許可番号 —

商号又は名称

代表者氏名



令和2・3年度の県が発注する建設工事の競争入札参加資格審査の申請に当たり、下記のとおり合併等の状況を申告します。

なお、この申告書の内容についてはすべて事実と相違ないことを誓約します。

記

合併等が行われた日	年 月 日
存続（譲受）会社名	
許可番号	
合併等の前に有していた許可業種	
消滅（譲渡）会社名	
許可番号	
合併等の前に有していた許可業種	
合併等直前2年間の資本関係	有 ・ 無 有の場合その比率 %

(注) この申請書には、合併等にかかる契約書を添付してください。  
また、合併等の後に経営事項審査を受審していない場合には、  
令和2年8月31日までに総合評定値の結果を提出することが必要です。

■管理課記入欄（申請者は記入しないこと）

存続会社の有資格状況	可 ・ 否	合併後経審の受審	可 ・ 否
消滅会社の有資格状況	可 ・ 否		
消滅会社の廃業状況	可 ・ 否		

新分野進出に関する申告書

令和 年 月 日

宮崎県知事 殿

所在地

商号又は名称

代表者氏名



令和2・3年度の県が発注する建設工事の競争入札参加資格審査の申請に当たり、下記のとおり建設業以外の新分野に進出したことを申告します。

なお、この申告書の内容については、すべて事実と相違ないことを誓約します。

記

新分野の事業内容		
新法人設立の場合	法人の名称	
	法人設立の形態	
	法人の代表者	
※新分野に進出した年月日		年 月 日
※支出の金額 <small>その内訳</small> ↓		0 円
支出時期	使 途	支出金額
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円

注) この申請書には、定款又は商業登記簿謄本(写し可。新会社設立の場合は新会社のものであり、かつ、会社として新会社に出資していることが分かるもの。)、新分野に進出した日及び活動状況を証する書類、上記金額を支出したことを証する書類(写し可)のほか、新分野進出に係るPR資料等がある場合は添付してください。



個人住民税の特別徴収実施確認・開始誓約書

令和 年 月 日

宮崎県知事 殿

所在地

商号又は名称

代表者氏名



令和2・3年度の県が発注する建設工事の競争入札参加資格審査の申請に当たり、下記のとおり個人住民税の特別徴収の実施状況を申告します。

記

(該当箇所に○を入れてください。)

↓	1	当事業所は、 従業員等の個人住民税について特別徴収を実施しています。  <b>特別徴収義務者指定番号：</b> ※ 市町村確認印を受ける場合、上記番号を事前に記入しておいてください	→6か月以内の領収印のある領収証書の写しを添付してください。(1か月分 で可) 領収証書がない場合に、市町村に確認印を受けてください。	
			市町村確認印	
	2	当事業所は、 特別徴収義務の無い事業所です。	→ 確認印を受けてください。	
			市町村確認印	
	3	当事業所は、 令和 年 月から、従業員等の個人住民税について、 特別徴収を開始することを誓約します。 つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社(者) あてに送付してください。	→ 確認印を受けてください。	
			市町村確認印	